

## 事業概要シート

施策	0602	高齢者の生きがいくりと介護予防の推進	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	指定介護予防支援事業	拡充	予算額	74,083 千円 《 69,082 》千円	
事業期間	平成18年度 ~		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
根拠法令 要綱等	・介護保険法 ・大村市指定介護予防支援等の事業の人員、運営等に関する基準等を定める条例			県支出金	0 千円
				地方債	0 千円
				その他	47,850 千円
				一般財源	26,233 千円

**【事業の目的・概要・対象】**

介護認定の中で介護予防の対象とされる軽度者に対し、生活機能の低下に見合った内容のサービスを適切な時期に提供することにより、状態の維持や改善を図り、要介護状態になることを予防する。また、利用者の主体的な活動と参加意欲を高めることを目指す。

**【対象】**

- ①要支援1・2認定者
- ②介護保険非該当認定かつ基本チェックリスト該当者

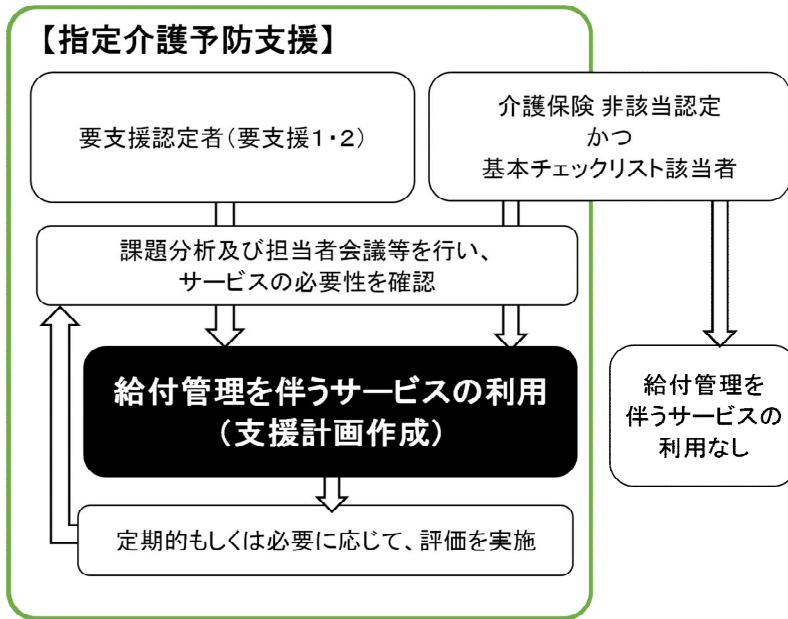
**【事業概要】**

- ①対象者が抱える適切な課題分析を実施し、対象者の状態の特徴を踏まえた目標を設定する。
- ②本人や家族を含め様々な関係者による担当者会議を通じ、対象者の改善可能性を実現するための適切なサービスを選択した支援計画を作成する。
- ③状態の変化時だけでなく、一定期間ごとに評価、見直しというサイクルで動かしていく。

**【拡充理由】**

高齢者の増加に伴い、今後、支援計画作成件数も増えていくことが予測されるため、支援計画作成を担当する会計年度任用職員を1名増員する。

**【指定介護予防支援】**



**【背景】**

高齢者人口の増加とともに要支援の認定者数は増加傾向にあることから、今後ますます支援計画作成件数は増えるが見込まれる。

担当課	福祉保健部 地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	川上 晃平	問合せ先	0957-53-8141 (内線89-205)

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	介護予防プラン・ケアマネジメントプラン作成件数	件	10,562	10,986	11,007	11,117	11,228
②							

### 【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	要介護3以上の認定者の割合	%	31.4	30.8	30.8	30.8	30.8
②							

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	61,752	63,541	69,082	74,083	74,083	74,083	416,624
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	43,295	43,525	49,658	47,850	47,850	47,850	280,028
一般財源	18,457	20,016	19,424	26,233	26,233	26,233	136,596
人件費	5,385	2,218	11,589	2,362	2,362	2,362	26,277
職員(人)	0.71人	0.28人	1.54人	0.30人	0.30人	0.30人	3.43人
時間外勤務(h)	111h	91h	195h	90h	90h	90h	667h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	67,137	65,759	80,671	76,445	76,445	76,445	442,901

妥当性 (市の関与)	介護保険法に基づいて市が実施するものである。
有効性 (施策貢献度)	介護保険法に基づいて市が実施するものである。
効率性 (コスト)	一連の業務において、勤務時間数を削減できる業務は既に調整済みであり、これ以上のコスト削減は難しい。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり